

17 活力ある産業の推進			
16 活力ある産業の推進			
主管課名	生活文化スポーツ部 産業振興課		
主管課長名	伊東 良之	電話番号	042-481-7176
関係課名 （組織順）	文化生涯学習課, 街づくり事業課		
目的	対象	消費者, 事業者, 起業家	
	意図	商店街がにぎわう・市内消費が高まる 企業活動が活発になる・市内の創業者が増える	
施策の方向	市内事業者への支援と併せ, 観光振興施策と連動した取組により, 消費喚起や回遊性向上を図り, 活発な経済活動を持続的に循環・発展させます。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の振り返り — 取組実績（DO）

◆ 令和4年度における取組実績の振り返り

施策の成果向上に向けた主な取組実績 【前期基本計画（令和5年度～令和8年度）の基本的取組毎に記載】	
施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
<p>（17-1 地域経済活性化の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店会が実施するイベント事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止（予定：18商店会27事業、実績：12商店会15事業）となる事業もあったが、実施可能な事業を積極的に支援し、地域経済の再活性化に向けて取り組んだ。 ・商店街の街路灯に係る電気料金の補助について、物価高騰の影響を勘案し、補助率を7/10から10/10に上乗せすることで、商店会の負担軽減を図った。（電気料金補助実績：21商店会） ・地域経済の再活性化を促進するため、事業者支援の中核を担う商工会活動を積極的に支援した。 ・令和3年度同様に、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、中小規模の事業所での利用が促進されるよう事業スキームの工夫を図りながら、商店街の活性化や事業継続につなげるため、調布市商工会等と連携して消費喚起に取り組んだ。 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施に合わせ、商工会を通じて、タブレット端末の導入補助及びキャッシュレス決済の手数料補助を行い、市内事業者のキャッシュレス決済の導入促進を図った。 ・コロナ禍における物価や原油価格の高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料費、電気料金、ガス料金の一部を補助することにより、負担軽減を図り、事業継続を支援することで、地域経済の再活性化につなげた。 	
<p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■ 連携テーマ2 「にぎわいとるおいのあるまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会をはじめ、商店会やトリエ京王調布、調布PARCO等の大型商業施設と連携した調布駅前から盛り上げる会での意見交換による横断的連携を図り、新型コロナウイルス感染症の影響や今後に向けた情報共有等に努めた。 ・商店会等のイベントの経費に対する補助や商店街に係る電気料金の補助を行い、商店街活性化のために、連携して取り組んだ。 ・商工会の各部長（商業・工業・建設業・サービス業）や商工会事務局に、地域経済対策会議に出席してもらい、市内事業者の実情についての情報共有や、市の今後の施策についても意見交換を行ったほか、商工会事務局とは、日頃から、市内事業者及び商店会の現状についての情報交換を実施し、事業者支援に向けた取組を連携して推進した。 	
<p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの開催となった調布CMについては、城西国際大学と連携して、市内5商店会のPR動画を制作し、商店街の魅力発信につなげた。 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業の利用対象を中小事業者に絞るなど、調布の個店に少しでも注目が集まるような工夫を行い、調布のまちの魅力発信に取り組んだ。 	
<p>（17-2 市内事業所・事業者への支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を対象とした、相談窓口の設置や中小企業事業資金融資あっせん制度の拡充を継続し、地域経済の再活性化に努めた。実績として、制度拡充分、開業融資分を含め、294件・16億8101万4000円の融資をあっせんした。 ・商工会が実施する、市内中小企業等に対する新型コロナウイルスの感染防止対策に係る工事や備品購入等の費用に対する補助事業を支援した。申請件数の伸びが落ち着いたため、令和5年度は、物価高騰の影響を受ける事業者支援に連携して取り組んでいく。 ・令和3年度に引き続き、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、市民生活への支援と併せて、市内の消費喚起による事業者支援及び地域経済の再活性化につなげた。 	

・コロナ禍における物価や原油価格の高騰の影響を受ける市内事業者支援策として、市内事業者物価高騰支援事業を実施し、事業継続を支援した。

①横断的連携による施策の推進

・地域経済の再活性化に向けた施策の検討のため、引き続き、市内事業者、商工会、金融機関等で構成される地域経済対策会議を実施し、コロナ禍における市内事業者の現状把握や、事業所経営実態調査の結果の共有などを行うとともに、市内事業者向けの市独自の支援策の議論を行い、市の実情に即した適時適切な事業者支援策につなげられるよう取り組んだ。・中小企業等支援に関する包括協定を締結している5つの金融機関や商工会等とともに、人材育成・補助金等各種セミナーを実施した。その他、中小企業等経営強化法に基づき、3件の先端設備導入計画を認定した。

(17-3 創業への支援)

・経営アドバイザーによる創業相談を随時実施したほか、初心者向け創業相談会、女性起業相談会等を定期的に開催した。併せて、シニア向け創業相談も不定期で開催した。
・中小企業事業資金融資あっせん事業では、実績として、17件・1億650万円の開業融資をあっせんした。
・セミナーについては、女性起業セミナーを実施し、7人の参加があった。また、創業チャレンジ支援事業（市内空き店舗等を活用した創業支援）では、市内で創業した2事業者に対して支援を行った。
・国の産業競争力強化法に基づく調布市の特定創業支援等事業（e-プロジェクト）では、相談事業・セミナーにおいて経営、財務、人材育成、販路拡大に関する知識を身につけた方に対し、知識を習得したことへの証明書を22件発行した。

①横断的連携による施策の推進

・日本政策金融公庫と連携した融資相談会を毎月開催した。また、多摩信用金庫相談員による様々な経営課題の解決を目的とした創業経営相談として個別相談を実施した。・東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センターの協力を得て、中小企業者における近年の課題である事業承継の個別相談を実施した。

(17-4 特性を生かした地場産業の振興)

・イオンシネマ シアタス調布を含む映画・映像関連企業や団体と連携しながら、映画・映像を「つくる」「楽しむ」「学ぶ」をテーマとした「映画のまち調布」の推進を図った。
・商工会と連携し、商工会の工業部会が実施する、ものづくり製品化事業を支援し、地場産業の推進に取り組んだ。

①横断的連携による施策の推進

■連携テーマ2 「にぎわいとるおいのあるまちづくり」

・映画・映像関連企業や団体との連携による「映画のまち調布」を推進した。
・調布の「ものづくり」の発展を目的として、商工会と連携して取り組んだ。

②調布のまちの魅力発信

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、2つの撮影所をはじめ、約40社の映画・映像関連企業が集積する「映画のまち調布」をPRした。
・商工会や観光協会と連携し、調布の地域資源のPRを行うとともに、市役所前広場を活用して、市内飲食店の支援とPRを兼ねたランチマーケットを開催した（春・秋で週1回）。

◆（参考）令和元年度～令和3年度における施策の成果向上に向けた主な取組実績

【令和元年度】

イベント事業の補助等を通じて各商店会の取組を支援したほか、商工会と連携して商店会や各商店の支援を行い、市民意識調査における日常の買い物が便利と感じている市民の割合が昨年度より8ポイント以上増加した。

商工会と連携して推進する「バイ調布運動」の促進を図ることを目的として、商工会の運営及び実施事業を支援するとともに、調布駅前商店街が実施した半券サービス事業を引き続き支援することで、回遊性の向上と商業の活性化を図った。また、商工会が実施するスクラッチカード事業を支援することにより、市内消費喚起の一層の推進につながった。

経営アドバイザーによる創業相談を随時実施したほか、創活塾をはじめとして、各種創業者向けのセミナーを開催し、創業支援を実施した結果、創業等相談件数がまちづくり指標の基準値より64件増加（実績552件）したほか、納税法人数も230法人増加（実績6303法人）し、創業への機運醸成が図られた。

市内の映画・映像関連企業や市民団体と連携し、「高校生フィルムコンテスト in 映画のまち調布」など世代に合わせた調布ならではの「映画のまち調布」の取組を通じて、まちの魅力向上につなげたほか、映画・映像関連企業と連携した取組の件数をまちづくり指標の基準値より7件増加することができた（実績42件）。

【令和2・3年度】※新型コロナウイルス感染症の影響有

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定当初の予定に基づく取組の実施が困難な状況であったが、地域経済対策会議の設置や事業所経営実態調査の実施により、市の実情の把握や緊急的な施策の検討につなげ、商工会をはじめとする多様な主体と連携しながら、緊急的な対応を図ることで、地域経済の回復・活性化に向けた取組を推進した。

消費喚起策としては、プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施に加え、商工会主催のスクラッチカード事業を拡充して実施した。

市内事業者への支援については、新型コロナウイルス感染症に係る経営相談窓口を開設したほか、調布市中小企業事業資金融資あっせん条例を改正し、借入口数の増加や信用保証料の全額補助及び全額利子補給（当初3年間）など、中小企業事業資金融資あっせん制度の拡充を図った。また、商工会が実施する感染予防対策助成金と家賃支援給付金事業を支援し、連携して事業に取り組んだ。

創業者支援としては、市内での創業を促す取組として、相談会・創活塾等セミナーの充実を図ったほか、創業しようとする方、創業して間もない方で、空き店舗等を賃借して開業しようとする方に対し、その空き店舗等の賃借料の一

部を補助する創業チャレンジ支援事業に取り組み、支援に努めた。

商店会支援については、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会が実施するイベント事業の中止が相次いだ。実施可能な事業を積極的に支援し、地域経済の回復に少しでもつなげるよう取り組んだ。また、令和2年度では、商店会支援の一環として、商店街の街路灯に係る電気料金の補助について、補助率を上乘せし、負担軽減を図った。

令和2年度に策定予定だった(仮称)商業振興・活性化プランについては、次期総合計画期間内での策定も視野に入れながら、現基本計画期間内の令和4年度に進捗調整を図った。

国の産業競争力強化法に基づく調布市の特定創業支援等事業(e-プロジェクト)では、相談事業・セミナーにおいて経営、財務、人材育成、販路拡大に関する知識を身につけた方に対し、知識を習得したことへの証明書を発行した。地場産業の推進については、イオンシネマ シアタス調布を含む映画・映像関連企業や団体と連携した「映画のまち調布」の推進を図るとともに、商工会の工業部会が実施する、ものづくり製品化事業の支援などに取り組んだ。

施策における2つのアクション(①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)の視点に基づく主な取組実績

①横断的連携による施策の推進

■連携テーマ2 「にぎわいとるおいのあるまちづくり」

【令和元年度】

- ・商工会をはじめ、市内商店会やトリエ京王調布、調布PARCO等の大型商業施設と連携し、「調布駅前から盛り上げる会」での意見交換やラグビーワールドカップ2019の開催による来訪者の増加も踏まえながら、スクラッチカード事業など「バイ調布運動(市内消費)」の促進に取り組んだ。
- ・地域経済の活性化には、市内商店街の存続が不可欠であることから、商店会等のイベントの経費に対する補助や商店街に係る電気料金の補助を行い、財政面での負担軽減を図ることで、各商店会がにぎわいの創出に向けた取組に集中できる環境作りを行った。
- ・中小企業等支援に関する包括協定を締結している5つの金融機関や商工会等とともに、事業承継・人材育成・補助金等各種セミナーを実施した。その他、生産性向上特別措置法に基づき、14件の先端設備導入計画を認定した。
- ・日本政策金融公庫と連携した融資相談会を毎月開催するとともに、多摩信用金庫相談員による様々な経営課題の解決を目的とした創業経営相談として個別相談を実施した。
- ・東京都多摩地域事業引継ぎ支援センターの協力を得て、中小企業者における近年の課題である事業承継の個別相談を毎月開催するなど、相談事業の充実を図った。
- ・映画・映像関連企業・団体との連携による「映画のまち調布」を推進した。
- ・調布の「ものづくり」の発展を目的として、商工会と連携して取り組んだ。
- ・近隣自治体や民間事業者等との連携によるロケツーリズムに取り組んだ。

【令和2・3年度】※新型コロナウイルス感染症の影響有

- ・例年に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催頻度が減少したが、調布市商工会をはじめ、調布駅前から盛り上げる会での意見交換による横断的連携を図り、現状の把握や今後の施策展開の情報共有等に努めた。
- ・商店街の街路灯の電気料金に対する補助事業については、補助率を上乘せして実施した(令和2年度のみ)。
- ・調布青年会議所との共催による「我が家のおすすめテイクアウト」事業の実施や、市内飲食店を市報で紹介するなど、市内事業者と連携し、地域経済の回復・活性化に向けた取組を実施した。
- ・地域経済の回復・活性化に向けた施策の検討のため、市内事業者、金融機関等で構成される地域経済対策会議を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響等について、当事者目線での市内事業者の現状と行政(国・東京都・市)が実施している支援策を相互に情報共有するとともに、市内事業者向けの市独自の支援策の議論を行い、スーパープレミアム付商品券事業を実施するとともに、商工会が実施するスクラッチカード事業の拡充に加え、感染予防対策助成金や家賃支援給付金事業を支援し、連携して取り組んだ。また、市内事業所の経営状況や経営環境などについて調査し、経営実態や特性を把握することを目的として、事業所経営実態調査を実施した。調査結果や地域経済対策会議の議論結果は、令和2年度の補正予算編成や令和3年度予算編成に反映し、市の実情に即した対応を図った。
- ・中小企業等支援に関する包括協定を締結している5つの金融機関や商工会等とともに、事業承継・人材育成・補助金等各種セミナーを実施した。その他、生産性向上特別措置法に基づき5件、中小企業等経営強化法に基づき3件の先端設備導入計画を認定した。
- ・日本政策金融公庫と連携した融資相談会を毎月開催するとともに、多摩信用金庫相談員による様々な経営課題の解決を目的とした創業経営相談として個別相談を実施した。
- ・東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センターの協力を得て、中小企業者における近年の課題である事業承継の個別相談を毎月開催するなど、相談事業の充実を図った。
- ・調布市観光協会との連携を中心に、深大寺をはじめとする寺社仏閣や、京王電鉄を核とした沿線他市との連携、東京観光財団の協力によるオンラインツアーの実施など、既存の観光事業の出来る限りの継続に努める中で、多様な主体と連携した新たな事業にも取り組んだ。
- ・映画・映像関連企業や団体との連携による「映画のまち調布」を推進した。
- ・調布の「ものづくり」の発展を目的として、商工会と連携して取り組んだ。
- ・近隣自治体や民間事業者等との連携によるロケツーリズムに取り組んだ。

■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」

【令和元年度】

- ・ラグビーワールドカップ2019開催期間中のインバウンド需要への対応を主な目的として、商工会と連携して市内の事業者向けのキャッシュレス決済対応セミナーを実施し、キャッシュレス決済の普及促進を図った。
- ・ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会を契機として、製品化ものづくり事業を活用して市内事業者が作成した手ぬぐいや酒類について、商工会と連携しながら、様々な広告媒体で紹介し、製品と調布市のPRにつ

なげ、レガシーの創出につなげた。

・国内外からの来訪者が増加したラグビーワールドカップ2019開催期間中に実施した「映画のまち調布Days」において、市内映画・映像関連企業と連携しながら、「映画のまち調布」をPRし、レガシーの創出につなげた。

【令和2・3年度】

なし。

■連携テーマ4「パラリンピックレガシーの創出」

【令和元年度】

・東京2020大会で増加が見込まれる国内外の来訪者を迎えるに当たり、障害者理解の促進を図ることを目的として、令和2年度に発行する調布駅周辺飲食店マップ（「エキモリマップ」）に、バリアフリー情報を掲載するための準備を商工会や調布駅前商店街と連携して進めた。

・ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会で増加が見込まれる国内外の来訪者を迎えるに当たり、市内商店等のバリアフリー化や障害者理解の促進を図るため、市内商店が実施するバリアフリー対策に対する補助事業を実施することで、パラリンピック開催を契機としたレガシーの創出に取り組んだ。

【令和2・3年度】

なし。

②調布のまちの魅力発信

【令和元年度】

・調布CMの制作、まちゼミ、「デカ盛りウォークラリー」、「Oh!!辛チャレンジ」等を実施し、SNSを含む様々な広告媒体を活用して広く情報発信することで、調布の個店の魅力向上に取り組んだ。

・商工会をはじめ、市内商店会やトリエ京王調布、調布PARCO等の大型商業施設と連携し、調布駅前から盛り上げる会での意見交換を行いながら、各種広告媒体を活用し、調布の個店や商店街の魅力を発信した。

・2つの撮影所をはじめ、約40社以上の映画・映像関連企業が集積する「映画のまち調布」をPRするとともに、フィルムコミッションの積極的な取組によるロケツーリズムを推進した。

【令和2・3年度】※新型コロナウイルス感染症の影響有

・例年、調布の個店の魅力向上のために実施している調布CMの制作、まちゼミ、「デカ盛りウォークラリー」、「Oh!!辛チャレンジ」等について、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったが、プレミアム付商品券事業における中小事業者でのみ利用可能な限定券の作成や、キャッシュレス決済ポイント還元事業の利用対象を中小事業者に絞るなど、調布の個店に少しでも注目が集まるような取組を行い、調布のまちのPRにつなげた。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、発信機会は減少したが、観光協会の公式ホームページや市のホームページをはじめ、フェイスブックやツイッターなどのSNSによる情報発信を行った。

・商工会や観光協会と連携し、調布の地域資源のPRを行うとともに、市役所前広場を活用して、市内飲食店の支援とPRを兼ねたランチマーケットを開催した（令和3年度の春・秋に週1回）。

◆まちづくり指標の現状把握

まちづくり指標	単位	実績値				目標値	指標の推移*
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和4年度
1 日常の買物が便利と感じている市民の割合	%	82	83.6	83.3	82.2	80	◎
2 市内商業者（小売業）の年間販売額	億円	—	—	—	—	2,254	—
3 納税法人数	法人	6,303	6,409	6,531	6,579	6,100	◎
4 産業労働支援センターでの創業等相談件数	件	552	536	518	559	520	◎
5 映画・映像関連企業と連携した取組の件数	件	42	24	28	35	50	○

※令和4年度における指標の推移は、以下の区分により記号を記入

◎：目標値を達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ）
—：数値未把握（調査未実施など）

◆ 指標でみる後期基本計画期間内（令和元年度～令和4年度）の達成状況

各指標の達成状況及び説明	
No. 指標名	
説明（目標達成・未達成の要因，課題，今後の取組の方向等）	
1 日常の買物が便利と感じている市民の割合	・コロナ禍においても、プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施による消費喚起に取り組んだ結果であると考えられる。
2 市内事業者（小売業）の年間販売額	・従来の商業統計調査がR2.3をもって廃止されてしまったため。
3 納税法人数	・経営や創業などにおける事業者支援の効果が出ているものと考えられる。
4 産業労働支援センターでの創業等相談件数	・創業に関する相談件数は、コロナ禍で減少し令和3年度は目標をわずかに下回ったが、令和4年度では増加しコロナ禍以前を上回った。対象者を絞った相談会等の周知に努め、創業支援を継続する。
5 映画・映像関連企業と連携した取組の件数	・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の実績は落ち込んでいるが、コロナ禍にあっても可能な取組を推進したことで、着実に連携数は増えており、施策の推進につながっている。

≪参考≫前期基本計画（令和5年度～令和8年度）における「まちづくり指標」

まちづくり指標	まちづくり指標の考え方	単位	基準値	目標値
日常の買い物で便利と感じている市民の割合	市内事業者の支援や市内消費喚起に取り組むことで、市民の85パーセント以上が日常の買い物が便利であると感じられることを目標とした。	%	82.2 令和4年度	85.0 令和8(2026)年度
納税法人数	商工会への支援や中小企業等への経営相談等の取組により、納税法人数を増やすことを目標とした。	法人	6,531 令和3年度	6,700 令和8(2026)年度
産業労働支援センターでの創業等相談件数	産業労働支援センターにおける相談件数を増加させ、新たな創業に向けた支援の充実を図ることを目標とした。	件	518 令和3年度	550 令和8(2026)年度
映画・映像関連企業と連携した取組の件数	市内の映画・映像関連企業や市民団体と連携し、映画・映像を「つくる」「楽しむ」「学ぶ」をテーマとした、各種取組の充実を図ることを目標とした。	件	28 令和3年度	35 令和8(2026)年度

2 令和4年度の振り返り及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の取組状況 — 評価（CHECK）

◆ 施策の成果向上に向けて、令和4年度及び後期基本計画（令和元年度～令和4年度）に実施した取組に対する評価

総合評価 (令和4年度)	A	S:「実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A:「実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B:「実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C:「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D:「実施した取組において成果が得られなかった。」
総合評価理由	令和4年度における施策の成果についての総括（総合評価の理由） 令和2年度及び3年度と同様に、基本計画策定時に予定していた事業の推進については、実施困難な面もあったが、地域経済対策会議における議論や商工会との連携を通じて、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を踏まえ、市内消費喚起、商店街の活性化、事業継続や創業の支援など、市の実情に即した各種取組の展開を図ることができ、本施策の目的である地域経済活性化に向け、成果を挙げることができた。	
総括評価 (令和元年度から令和4年度)	S	S:「計画期間中に実施した取組において顕著な取組成果が得られた。」 A:「計画期間中に実施した取組において予定した取組成果が得られた。」 B:「計画期間中に実施した取組において一定程度の取組成果が得られた。」 C:「計画期間中に実施した取組においてあまり取組成果が得られなかった。」 D:「計画期間中に実施した取組において成果が得られなかった。」

総括評価 理由	後期基本計画（令和元年度～令和4年度）における施策の成果についての総括（総括評価の理由）／ 今後に向けた課題・懸案事項 （総括） 令和元年度は、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催を契機として、商工会、観光協会、 商店会、市内事業者等多様な主体と連携し、調布駅を中心に、過去最大のにぎわいの創出を図ること ができ、地域経済活性化や調布のPRに大きくつながった。 しかし、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、地域経済が大き な打撃を受けたため、市内事業者の事業継続への支援に注力した。 具体的には、市の実情に即した効果的な支援策を模索するため、商工会、市内事業者、市内金融機 関等で構成される地域経済対策会議や事業所経営実態調査を実施し、市内事業者の実情の把握に努め た。 また、地域経済対策会議における議論や事業所経営実態調査の結果を踏まえ、中小企業事業資金融 資あっせん制度の拡充をはじめ、プレミアム付商品券事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業を 実施したほか、商工会との連携の下、スクラッチカード事業の拡充、家賃支援給付金事業や感染予防 対策に係る工事や備品購入費用への補助事業に取り組んだ。 加えて、令和4年度では、物価高騰が社会的な課題となっていたため、物価高騰の影響を受ける事 業者支援として、事業用途の電気料金・ガス代・燃料費に対する補助事業を実施した。 令和元年度は、市内に過去最高のにぎわいを創出することができたほか、コロナ禍の令和2年度以 降は、市の実情を把握したうえで、様々な事業者支援策を展開し、事業継続を大きく支援できたこと から、社会情勢に的確に対応し、本施策の目的である地域経済活性化につなげることができ、取組成 果を大きく得ることができた。
	（課題・懸案事項） ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰による市内事業者の経営への影響は継続して生じているた め、国や東京都の動向を注視しつつ、引き続き、商工会をはじめとする関係団体との一層の連携を図 りながら、市の実情に即した市内事業者の支援に機動的に取り組んでいく必要がある。

3 中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — (ACTION)

◆施策を取り巻く状況（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」（平成30年4 月策定） 海外諸国と比較して、キャッシュレス化が十分に進展して いないことを受け、「キャッシュレス決済の安全性・利便性 の向上、事務手続の効率化、ビックデータ活用による販売機 会の拡大等を図ること」を掲げ、キャッシュレス化のKPI として、「今後10年間（令和9年6月）までにキャッシュ レス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする。」と している。 ②内閣府「月例経済報告」（令和5年6月22日） (1) 基調判断 景気は、緩やかに回復している。雇用・所得環境が改 善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が 続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等 が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押し するリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市 場の変動等の影響に十分注意する必要がある。 (2) 政策態度 政府は、今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政 策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経 済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成 長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊 躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対 策」を実行するとともに、「物価・賃金・生活総合対策 本部」を立ち上げ、切れ目のない対応として、予備費の 機動的な活用をはじめ、物価・景気両面の状況に応じた 迅速かつ総合的な対策に取り組む。	①キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施を契 機として、市内におけるキャッシュレス決済導入事業 者を増やすとともに、併せて、市民に対するキャッシ ュレス決済方法を積極的に周知することで、キャッシ ュレス決済の普及促進につなげていく。 ②国や東京都、他自治体の動向を注視するとともに、 新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、地 域経済対策会議における議論を継続し、必要に応じ て、市内事業者の経営状況の把握に努め、市の実情に 即した適時適切な施策の展開を図っていく。 ③④地域経済活性化に向けた取組の指針となる（仮 称）産業振興プランを令和6年度に策定し、商工業・ 観光・労働など、各施策を有機的に連動させ、地域経 済活性化を図っていく。

東京都や近隣自治体の動向等	<p>③東京都「未来の東京」戦略（令和3年3月策定）</p> <p>(1) 戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略</p> <p>「次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト」の中で、「都内の黒字企業の割合50%超」、「都内の全ての自治体で経済成長率がプラス」、「業績が成長している都内中小企業の割合55%以上」を掲げ、中小企業の事業発展や経営安定化に向けた資金調達の支援のほか、地域の商業活動とコミュニティの核である商店街や地域産業の活性化等の実現を目指す。</p> <p>④東京都中小企業振興ビジョン（平成31年1月策定）</p> <p>「持続可能性のある経営を実現」、「イノベーション創出や海外展開による力強い成長」、「世界有数の起業しやすい都市へと発展」、「小規模企業の活躍等による地域力の向上」、「多様な人材が中小企業で活躍」の5つの目指すべき姿を掲げ、実現を目指す。</p>
その他	

◆前期基本計画期間（令和5年度～令和8年度）における中長期的な取組の方向

<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との連携により、令和6年度に（仮称）産業振興プランを策定するとともに、集客・回遊・消費の好循環のサイクルの創出につながる施策を展開することで、地域経済の活性化を図る。また、市内事業者支援の中核を担う商工会の運営を支援し、産業振興に向けて連携して取り組む。 市内中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定と成長を支援するため、事業承継、創業・経営、人材育成・人材確保、商品開発・販路拡大等の様々な経営課題の解決に向けて、商工会や市内の金融機関等と連携して取り組む。 産業労働支援センターにおいて、中小企業診断士等の経営アドバイザーによる創業・経営相談やセミナー・講演会の開催、スモールオフィスの貸出し等により、創業を志す方や創業者を支援する。 市内の映画・映像関連企業や市民団体と連携し、映画・映像を「つくる」「楽しむ」「学ぶ」をテーマとした各種事業を実施することにより、広く市民に映画に親しんでもらうとともに、フィルムコミッション事業やロケツーリズムの推進により、「映画のまち調布」のPRや地域経済の活性化につなげる。 	
施策の推進、成果向上の視点を踏まえた具体的な取組	
デジタル技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済ポイント還元事業などを通じて、キャッシュレス決済の普及促進を図る。 SNSを活用し、市や市内の魅力ある店舗のPRに取り組む。
共創のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「中小企業等支援に関する包括協定」を締結する金融機関等との連携により、中小企業等に対する支援・相談体制の充実を図る。 市内大学や企業と連携し、中小企業や新たに創業する企業に対する技術支援（電気通信大学インキュベーションセンター、NTTe-City Labo（NTT中央研修センタ）等との連携）の取組について検討する。 NTTe-City Labo（NTT中央研修センタ）を活用した創業支援の取組について検討する。
脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 街路灯のLED化に対する支援など、商店街等への支援を通じて、脱炭素社会の実現を目指す。

施策17「活力ある産業の推進」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	57	重点P	④	にぎわいと交流のある活気に満ちたまち	総合戦略	●
	事務事業	地域経済活性化の推進					
後期	計画コード	52	重点P	④	にぎわいと交流のある活気に満ちたまち	総合戦略	●
	事務事業	商店街活性化の推進					
所管部署 生活文化スポーツ部 産業振興課 商業観光係							
事業概要 調布市商工会が実施する市内産業の振興に資する市内事業者・商店会への支援事業や、市内消費喚起事業等を支援し、地域経済活性化に向けて連携して取り組む。 商店会等が実施するイベント事業を支援し、にぎわいの創出や個店の魅力向上につなげるほか、商店街の施設整備や街路灯に係る電気料金に対する補助により、商店街の老朽化対策や商店会活動費用の負担軽減を図ることで、商店街の存続につなげる。 社会情勢や地域経済対策会議での議論も踏まえながら、多様な主体との連携により、地域経済活性化に向けた取組の指針となる、(仮称)産業振興プランを策定し、集客・回遊・消費の好循環サイクルを生み出す地域経済活性化に資する施策を展開する。							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○商店街のにぎわいの創出のため、商店街の活性化を支援	○商店街のイベント支援 ○商店街の施設整備への支援 ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援 ○(仮称)商業振興・活性化プランの推進	○商店街のイベント支援 ○商店街の施設整備への支援 ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援 ○(仮称)商業振興・活性化プランの策定	○商店街のイベント支援 ○商店街の施設整備への支援 ○調布市商工会及び専門家と連携した商店街活性化支援
	事業費 (千円)	33,375	37,949	12,335
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0
令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し			実績評価 <input checked="" type="radio"/>
説明	新型コロナウイルス感染症等の影響により、市内の商店会（27商店会）が実施するイベント事業の中止（予定：18商店会27事業、実績：12商店会15事業）が相次いだ。実施可能な事業を積極的に支援し、地域経済活性化につながるよう取り組んだ。 また、商店街の街路灯に係る電気料金を補助し、商店会の負担軽減を図った。(電気料金補助実績：21商店会) ※物価高騰の影響を受け、補助率を7/10→10/10に引き上げて実施 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援を目的として、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」と「市内事業者物価高騰支援事業」を補正予算対応で実施した。「キャッシュレス決済ポイント還元事業」においては、中小規模の事業所での利用が促進されるよう事業スキームの工夫を図りながら、商店街の活性化や事業継続につなげるため、調布市商工会等と連携して消費喚起に取り組んだ。また、「市内事業者物価高騰支援事業」においては、商工会と連携して市内事業者への制度周知に取り組み、燃料費等の一部補助による負担軽減を通じて、市内事業者の事業継続を支援した(補助実績：法人1259件、個人事業主1252件)。			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input type="checkbox"/> 現状継続 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	商店会のイベントをはじめ、にぎわい創出に向けた取組を支援し、日常の買い物 convenient と感じている市民の割合の維持・向上を図っていく。 地域経済活性化の取組の指針となる(仮称)産業振興プランについては、令和6年度の策定に向けて、多様な主体と連携して取り組んでいく。令和5年度において、市内の実情を把握するための基礎調査を実施する。			

施策17「活力ある産業の推進」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	57	重点P	④	にぎわいと交流のある活気に満ちたまち		
	事務事業	地域経済活性化の推進				総合戦略	●
後期※	計画コード	53	重点P		—		
	事務事業	調布市商工会事業の支援				総合戦略	●
所管部署		生活文化スポーツ部 産業振興課 商業観光係					
事業概要		<p>社会情勢も踏まえながら、多様な主体との連携により、地域経済活性化に向けた取組の指針となる、(仮称)産業振興プランを策定し、集客・回遊・消費の好循環サイクルを生み出す地域経済活性化に資する施策を展開する。市内事業者支援の中核を担う商工会への支援を継続し、産業振興につなげる。商店会のイベント事業や、商店街の施設整備等への支援を継続することにより、調布のまちの魅力向上を図り、地域経済の活性化につなげていく。</p>					

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和4年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	<ul style="list-style-type: none"> ○調布市商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化 ○「バイ調布運動」の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○調布市商工会の活動・運営支援 ○「バイ調布運動」の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○調布市商工会の活動・運営支援 ○「バイ調布運動」の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○調布市商工会の活動・運営支援 ○「バイ調布運動」の促進
事業費 (千円)		60,000	63,500	61,905
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0
令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価		<input checked="" type="checkbox"/>
説明	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定当初の予定に基づく取組の実施が困難な状況であったが、地域経済の再活性化を促進するため、商工会活動を積極的に支援した。消費喚起を目的とした、市内京王線4駅周辺の商店会又は商工会に加入している対象店舗で使える2000円分のプレミアムを付けた商品券を販売する「バイ調布チケット事業」に加え、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施に合わせ、新たにキャッシュレス決済を導入する事業者向けに、タブレット端末の導入費用や手数料を補助する事業についても連携して実施した。また、令和2年度から継続して実施する、市内中小企業等に対する新型コロナウイルスの感染防止に係る工事や備品購入の費用に対する補助事業を、昨年度に引き続き支援した。商工会の各部長(商業・工業・建設業・サービス業)や商工会事務局に、地域経済対策会議に出席してもらい、市内事業者の実情についての情報共有を行ったほか、市の今後の施策についても意見交換を行い、施策展開の参考とした。</p>			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>物価高騰の状況を見極めつつ、商工会との連携した取組により、市内事業者の支援につなげていくほか、市内事業者が抱える課題の把握に、引き続き努めていく。また、地域経済の再活性化に向け、地域経済対策会議の議論や、必要に応じた市内事業所の経営状況の把握を通して、商工会と連携しながら、市内の実情に即した適時適切な施策の展開を図っていく。</p>			

施策17「活力ある産業の推進」に関連する基本計画事業

前期※	計画コード	58	重点P	—			
	事務事業	中小企業・小規模事業者の支援				総合戦略	●
後期※	計画コード	54	重点P	④	にぎわいと交流のある活気に満ちたまち		
	事務事業	中小企業・小規模事業者の支援				総合戦略	●
所管部署 生活文化スポーツ部 産業振興課 産業労働支援係							
事業概要 多摩信用金庫をはじめとする複数の金融機関と締結した「中小企業等支援に関する包括協定」に基づき、創業・経営支援、人材育成、事業承継等の事業において連携を図りながら、市内の中小企業を支援する。産業労働支援センターにおいて、中小企業診断士等の経営アドバイザーによる創業・経営相談やセミナー・講演会の開催、スモールオフィスの貸出等により、創業を志す方や創業者を支援する。中小企業事業資金融資あっせん事業を通して、市内中小企業・小規模事業者を支援する。また、国、東京都及び他自治体の動向を注視し、借換制度の導入について検討を行う。「地域経済活性化の推進」と連携した取組を行う。新型コロナウイルス感染症に加えて、物価高騰の影響を受けた市内事業者の緊急的な支援策を講じていく。							

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
○事業承継支援 ○創業・経営支援 ○人材育成支援	○経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援） ・中小企業向けセミナーの開催 ○中小企業事業資金融資あっせん事業 ○創業支援 ・専門家による事業所訪問・創業セミナーの開催 ○見本市等出展支援 ○調布市商工会事業の支援（再掲） ○商店街活性化の推進（再掲）	○経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援） ・中小企業向けセミナーの開催 ・新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口の継続 ○中小企業事業資金融資あっせん事業・拡充 ○創業支援 ・特定創業支援等事業の認定 ○見本市等出展支援 ○調布市商工会事業の支援（再掲） ○商店街活性化の推進（再掲）	○経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援） ・中小企業向けセミナーの開催 ・新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口の継続 ○中小企業事業資金融資あっせん事業・拡充 ○創業支援 ・特定創業支援等事業の認定 ○見本市等出展支援 ○調布市商工会事業の支援（再掲） ○商店街活性化の推進（再掲）	○経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援） ・中小企業向けセミナーの開催 ・新型コロナウイルス感染症に関する経営相談窓口の継続 ○中小企業事業資金融資あっせん事業・拡充 ○創業支援 ・特定創業支援等事業の認定 ○見本市等出展支援 ○調布市商工会事業の支援（再掲） ○商店街活性化の推進（再掲）
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	◎
-----------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	---

説明	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者を対象とした、相談窓口の設置や中小企業事業資金融資あっせん制度の拡充を継続し、地域経済の再活性化に努めた。実績として、294件・16億8101万円の融資をあっせんした。事業者が抱える課題解決に向け、包括協定を結んでいる金融機関と連携し、きめ細かな支援に取り組むとともに、事業者への経営サポートとして、事業所訪問のほか、創業支援や経営課題に関するセミナー等を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰の影響を受ける市内事業者の支援を目的として、「キャッシュレス決済ポイント還元事業」と「市内事業者物価高騰支援事業」を補正予算対応で実施した。また、令和2年度から商工会が継続して実施する、市内中小企業等に対する新型コロナウイルスの感染防止に係る工事や備品購入の費用に対する補助事業を、引き続き支援した。新型コロナウイルス感染症の影響下にある、多くの市内事業者の支援につながる施策展開を図ることができたため、本事務事業の目的に対する成果が得られたと考えられる。
----	--

【ACTION】

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続	<input type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 財政面改善	<input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
今後の取組の方向	経営課題の解決に向けた支援（事業承継・人材育成等の支援）や中小企業向けのセミナーの開催を継続して実施する。引き続き、地域経済対策会議における議論などを通して、市の実情に即した施策の展開を図り、少しでも多くの事業者の事業継続が可能となるよう支援し、地域経済の再活性化を目指す。				

施策17「活力ある産業の推進」に関連する基本計画事業

前期	計画コード	59	重点P	—		
※	事務事業	産業労働支援センターによる創業の支援			総合戦略	●
後期	計画コード	55	重点P	—		
※	事務事業	産業労働支援センターによる創業の支援			総合戦略	●
所管部署 生活文化スポーツ部 産業振興課 産業労働支援係						
事業概要 「調布市市民プラザあくろす」内の産業労働支援センターにおいて、創業を志す方や経営課題を解決したい方を支援する。 ・産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に則した取組の推進 ・中小企業診断士等の経営アドバイザーによる創業経営相談 ・「創活塾」を中心とした創業経営支援セミナー ・創業支援施設（スモールオフィス）の貸出し ・創業チャレンジ支援事業（市内の空き店舗等で創業する方の家賃補助）						

※前期の欄には、前期基本計画（令和5年度～令和8年度）、後期の欄には後期基本計画（令和元年度～令和4年度）の内容を表記しています。

【PLAN▶DO▶CHECK】

活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和4年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
○新たな創業の支援、経営課題解決に向けた支援	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業	○創業経営相談 ○創業経営支援セミナー ○創業支援施設貸出 ○創業チャレンジ支援事業
債務負担行為等による用地取得費		0	0	0

令和4年度取組実績	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画遅れ	<input type="checkbox"/> 計画前倒し	実績評価	○
-----------	---	-------------------------------	--------------------------------	------	---

説明	創業を志す人を対象として、経営アドバイザーによる資金、販路、税務、労務、マーケティングなどといった、幅広い相談事業を実施した。 また、多摩信用金庫との包括協定に基づく創業経営相談を実施したほか、女性起業相談会をはじめとするテーマ別個別相談会等の相談事業を実施した（創業等相談件数559件）。加えて、創業・経営に関するセミナーを5件開催した。 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業を実施した（証明書交付22件）。 創業支援施設（スモールオフィス）の貸出しを行い、創業支援を図った。 市内空き店舗等で創業する方に対する家賃補助を通じた創業支援を行った（2件）。 これらの取組を通して、創業支援や経営課題の解決につなげることができた。
----	--



【ACTION】

今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続	<input type="checkbox"/> 有効性改善	<input type="checkbox"/> 効率性改善	<input type="checkbox"/> 財政面改善	<input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善
-------	--	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	---------------------------------------

今後の取組の方向	創業を志す方や創業して間もない事業者に対し、相談事業の実施、各種セミナーの開催など、継続して支援を行う。 相談事業については、来所相談を中心に、金融機関と連携して取り組むほか、様々な機会を活用し、創業支援に向けた取組を推進していく。 また、セミナー事業等では、シニアや女性向けの創業をテーマにするなど、顧客ニーズを適確に把握し、関係団体と連携した企画を展開していく。さらに、スモールオフィスの貸出しや空き店舗の活用等に対する家賃補助を通じて、創業の場の確保を支援していく。 産業競争力強化法の認定団体として、商工会、多摩信用金庫、日本政策金融公庫と連携しながら、事業者へ寄り添った創業支援策を展開する。 販路開拓、販路拡大を目指す市内事業者に対し、見本市等の出展支援を行う。 事業承継に関する取組においては、市内事業者の経営の安定と成長の支援や、様々な課題解決に向けたサポートを行っていく。
----------	--